

## 知的潜在性を育む大学へ

木村武史

人文社会科学研究科助教授

はじめに

『つくばフォーラム』の「研究評価」特集に一文を寄せるようにという依頼を学系長から受けたとき、以前『人文科学に何が起きたのか』という本を翻訳したこと、また、平成15年12月から日本学術振興会の「人文・社会科学振興のための研究事業」の「千年持続学」プロジェクトに関わり始めたということが関係しているのかな、という思いが頭を過ぎった。しかしよく考えてみれば、これから「研究評価」を受けなくてはならなくなる世代の一人として何を考えているのかということを書くようにという趣旨であることに気づいた。特に文系の、しかも思想系の研究に携わる一員として、これからの研究と評価の方向性について自覚的に考えるようにという要請かとも思われる。

### 「研究評価」という疑問

「研究評価」について多くの人が戸惑い

を感じている理由として、今までも「研究評価」は行われてきていたのに、なぜそれでは「不十分なのか」、これからの「研究評価」はどのようになるのか、という移行期に特有の不透明感を挙げることができる。従来は「研究分野」の縦割りの中で「研究評価」が行われてきた。それは「大学院教育」に始まり、博士論文執筆という関門を潜り、学術雑誌、紀要等での研究論文の発表から学術書の発行という形で十分に「研究評価」に値する結果を生産してきた。この形式の「研究評価」は十分機能してきたし、これからも継続するものと思われる。これからの大学院重視という方向性を考えれば、この研究評価の基本線に変更はないと思われる。特定分野の専門家集団による「学術研究」の「評価」が最も信頼の置けるものであることには変わりはないであろう。問題は、なぜそれだけでは「不十分」なのか。

このような疑問に対して、知的営みとし

ての「研究活動」を移行期の社会環境の中に位置づけることによって考えてみようと思う。言い換えるならば、あらゆる分野で手探りの「変化」、「改革」が進行中の社会の中で「期待」されている「知的創造性」とは何なのか、という学術研究にとって基本的な問題を考え直してみたい。

まず基本的な点から振り返ってみよう。今日の研究分野の「分類」と「制度」は、戦前は一九世紀後半の欧州の大学を模範としつつ、戦後はアメリカの大学を念頭において当時の日本の状況に適合するように変化を加えて作り上げられた結果である。つまり歴史的状況の要請によって「制度化」された知的パラダイム（問いの立て方から語彙、理論、方法まで）である。そして、その枠組みの中で「作り上げられた」研究者はそれぞれの知的規範と規則に随って「知的生産」を行ってきている。それゆえ、研究のあり方も内容も歴史的構成物であり、社会が変化するにつれて変化せざるを得ないものである。

### 何が求められているのか

さて、それでは現在の日本の社会状況で起きている歴史的変化、その中で求められている知的営みとは一体何なのであろうか。この点に関しては様々な見解が可能であろうと思われるが、従来の「学問的」営みが「大

学」（あるいは「学会）」という「閉ざされた」「空間」の中で自己充足的に営むことが許されてきたが、今やその「空間」を開いて社会との緩やかな繋がりの中で「知的営み」を行うことが求められるようになってきているということがあるのではないかと思われる。特に、学外の「知識人」や「学問的」営みに携わっていない教養人に向けた「知的営み」が含まれているといえる。それは「知的営み」の「制度的」境界を浸透性のある緩やかな性質のものに変容させることによって、現在の日本社会が抱える、そして、これから生じると思われる諸問題に対処することのできる柔軟な「知的環境」を新たに再構成しなおそうとしている時代精神の要請であろうかとも思われる。「外部評価」とは、このような文脈の中で理解するのが一番良いのではないかと思われる。現在は、疲弊した旧来のパラダイム、それは「西洋」の「近代理性」を模範として日本の知的枠組みと社会を作り上げようと努力してきたパラダイムであるが、それだけではもはや現在の、そしてこれらからの諸問題を捉え、解決の指針を導くことができなくなっていると見なされている。そうであるからこそ、研究新領域とか「学融合」などと言った言葉が大学という場において用いられるようになってきているのだと思われる。

現在の「学問」が置かれている状況をこ

のように捉えるならば、そこで求められている「知的創造」としての「研究」とは潜在的可能性に満ちたものでなければならないであろう。移行期であるからこそ一朝一夕に結果が出るような浅薄な研究ではなく、過去から未来へと見据えた深い思索が求められているのであり、そのような「知的」研究は大学においてのみ可能であるといえる。もしそうであるならば、「思想」研究の分野では、既成の「思想」の単なる「解説」という知的作業だけを許容する「制度」は崩れつつあり、「思想」の研究と現代社会と切り結ぶ「応用的」な思想研究が今後求められてくるのではないかと思われる。「思想」の基礎的研究が不必要になると言っているのではない。「思想」の基礎研究という堅固な土台の上で、「思想」研究の更なる展開として「応用的」あるいは「実践的」研究が社会的に期待されているのではないかと思われる。

しかしながら、今までの知的蓄積と「伝統」を忘却の彼方へ放り出す必要もない。それらを楯にして浸透性のある緩やかな性質の制度的境界を行き来しながら、現在とこれからの社会の諸問題を把握し、対処する知的柔軟性と創造性を伴った「研究」を行う必要がある。そのような知的リーダーシップを取ることを大学人には求められているのだということを思い返す必要がある

であろう。つまり閉ざされた組織の中で自己充足的に知的活動を行うので足りるのではなく、日常忙しく時を過ごしている人々に代わって、思索に勤しむ時間を与えられている職業に就く社会人として、未来を見据えながら研究を行い、発言をしていくことが求められているのだということを改めて自覚する必要があるのかと思う。

だが「研究者」である以上、安易に社会に出て発言すれば事足りるということではない。社会のただ中に身を置き、社会に発言をしている職種は今までもあったし、これからもあり続けると思われる。これらの立場の人たちと異なるのは、研究者にとっては「研究」が基本にあり、その「研究」ゆえに他の人々には得られない知見と知識があるのだということである。そして、その「知見」と「知識」ゆえに期待されている社会との接点を自ら見出し、社会にも発言をして欲しいということだと思われる。それだけ現在の社会は切迫した問題を抱えているのであり、大学人という人的資源を最大限に有効に活用したいという思いがあるのだと思う。研究者の知見を閉ざされた「大学」の中だけに放置しておく贅沢を社会ができなくなっているということだと思われる。

## 大学は知的冒険を

現在の筑波大学には、このような時代と社会の要請に十分応えられる人材が豊富に備わっていると思われる。問題は、では、このような知的人材が十分に研究能力を発揮でき、社会の要請に応えられる高く評価され得る「研究」成果を生み出せるような「制度」をこれから備えようとしているのであろうか。新しい時代に応じた「理念」を実現する道具としての「制度」が整っていないければ、いくら個々の研究者が孤軍奮闘しても「評価」に値する「研究」を生み出していくことはできないであろう。つまり、大学自身が「知的創造性」とは何なのかを考え、その指針を示し、そのような知的潜在性を嗅ぎ分け、それを熟成する「制度」を学内に生み出していく必要があると思われる。

ところが、今までの「法人化」に向けた動きの中では大学自身が「知的冒険」を奨励しようという雰囲気はあまり感じ取れない。どうなるか分からないけれども「知的潜在性」を感じさせる思索や思考を暖め、熟成する知的場としての「大学」というよりも、既に各分野である程度「評価」の出されているお墨付きの「研究」に更に「投資」するのが「大学」の役割であるという雰囲気が感じられる。つまり、せいぜい今から5年か10年前ぐらいからの知的環境の中で

評価されてきた「研究」を今後5年か10年ぐらい推進しようという雰囲気であり、これから生まれる子どもたちが大学入学の年齢に達する20年後を見据えて、その時の社会の知的環境の枠組みを生み出す知的潜在性に満ちた「知的営み」を熟成しようという雰囲気があまり感じられない。このようなことを書くのは、私自身が40代前半であり、現在、法人化を前に苦勞されている60代の先生方の年齢に達し、「研究評価」の責任を受けるようになる時のことを想定しているからである。このまま研究を20年間続けた後で「研究評価」の前に立たされた時に、果たして胸を張れるだけの研究をしてきたと言えるようになっているのであろうか。法人化による大学の「個性化」などと言われているが、「大学」は最終的には個々の研究者からなる集団である。一人一人の研究者が知的個性を発揮して、十分な研究を行える時に総体として「大学」の個性が出来てくるのである。本学がそのような「研究機関」になってくれることを期待する。

(きむら たけし/宗教学)